

## I 私立大学を取り巻く環境

### ①大学進学者数の激減

**大学進学者数推計** 62.7万人 ▶ 約59.0万人 ▶ **約46.0万人** (約27%減)  
(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

相当数の法人が縮小や撤退を余儀なくされることが避けられない状況

### ②大学分布の実態

「地方」に立地する私立大学 ◀ ほとんどが**小規模**  
(首都圏整備法既成市街地等・政令指定都市以外)

地方の進学者の減は、地方私立大学の存続に影響を及ぼし、**地方の小規模私立大学から撤退する可能性**

### ③私立大学の分野別学生比率の偏り

人文科学 14.9% 社会科学35.9% ⇄ **理学2.3% 工学12.0% 農学2.1%**

我が国の**理工系入学者の割合は諸外国に比べても低く、OECD平均よりも大幅に低い状況**

## II 今後の私立大学振興の基本的な考え方（機能や成果に応じた国の支援の強化）

学部学生の約8割の教育を担うとともに、エッセンシャルワーカーや産業人材等の育成、国際競争力強化に資する研究振興、地域創生など様々な観点で重要な役割を果たす私立大学の教育研究の充実は、「知の総和」の向上に資するとともに、経済社会・国民生活の向上にも貢献。このため、**基盤的経費をはじめとする支援の拡充は不可欠**。

一方、私学助成をはじめとする私立大学関係の諸施策については、以下のような**俯瞰的な方針を踏まえたメリハリ・重点化への転換**を図る。

### 【今後の私立大学政策の俯瞰的な方針】

- ① 各大学において、学部段階の理系転換・文理融合、大学院教育へのシフト等の社会や時代の要請を踏まえた**自律的な構造の転換**を進め、国は、大学の改革を強力に後押し
- ② 地域において、首長と学長が経済界も巻き込みながら地域の人材需要に基づく大学の連携・構造改革を実行し、国は改革を強力に後押しするとともに、地域経済の担い手等を育成する地方大学を重点支援
- ③ 国際競争力の強化の観点から研究力ある私立大学への重点支援を通じ日本の競争力を高める拠点機能を強化
- ④ 経営状況が厳しく質の担保ができない大学には学生への影響が生じないよう早期に円滑な撤退判断を促進

### III 私立大学振興のための4つの施策の方向性

#### 1. 地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援

##### (1)自治体・産業界等との連携推進(地域経済の担い手やエッセンシャルワーカー育成支援等)

- 地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界など関係者による連携強化・プラットフォームの構築や、それぞれの協力による人材育成に係る取組への支援
- 地域経済の担い手等を育成する地方中小規模大学への私学助成の重点化、地域の高等教育の将来像(必要な人材の内容やボリューム等)に基づく取組を行う私立大学への更なる支援

⇒地域の高等教育資源の効率的・効果的な活用のための重複感の解消や地域の高等教育機関の機能を最大化

##### (2)大学間の連携推進

- オンライン授業をはじめとした開設科目の相互補完の円滑化や、事務の共同化を通じた効率化

#### 2. 日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援

##### (1)国際競争力の向上に向けた私立大学の研究力強化

- 研究力の高い私立大学が国際的にも研究力で競い合える拠点となること等に向けた施設設備整備と人件費等の基盤的経費を一体的かつ集中的に支援する枠組みの構築

- 修士課程をはじめとした大学院の機能強化に向けた支援を充実

##### (2)日本の産業を支える理工農系人材の育成

- 理工農系分野の学部の教育研究費支出が多い傾向にあることを踏まえた教育研究環境の充実に向けた、産官による重点的な支援

#### 3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化

- 経営指導の強化等(リスクが高い学校法人への指導強化(指導対象法人の拡大(100校程度)等))
- 学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等(撤退に向けた伴走支援のための私学事業団における専門家チームの体制強化等)
- 学部等新設の厳格化(スクラップ・アンド・ビルト、財務要件の厳格化等)

#### 4. 教育研究の質の向上に向けた重点支援

##### (1)産業構造の変化に対応する理系転換、文理横断・文理融合教育の推進等

- 理系転換に向けた改革を進める大学に対し、基金による支援を充実
- 初等中等教育段階から高等教育段階まで一貫した教育改革を推進

##### (2)プロジェクト型学習の推進等の手厚い教育指導体制の構築

- 社会ニーズを踏まえたPBLの推進に向けた、教員配置や基盤的経費の充実

##### (3)今後の社会で活躍する力を身に付けるための大学院教育の充実

- 大学院シフトを進める大学を重点的に支援
- 学士課程から博士課程の連続性、質と密度の向上と、学部段階の履修証明等を含む産学連携によるリ・スキリングプログラムの拡充

##### (4)私立大学附属病院の支援の在り方

- 継続的な人材輩出や医療の提供等に向け、安定した経営基盤を確保

##### (5)新たな評価の在り方

### IV 「知の総和」の向上と高等教育の全体最適に向けた私立大学の在り方

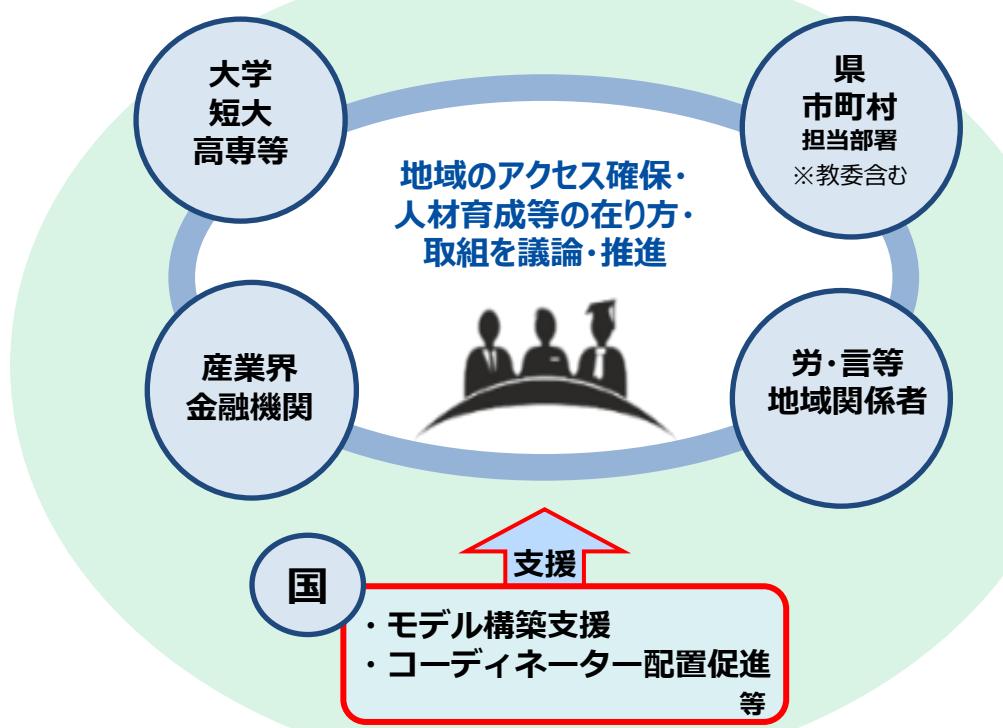
- 文部科学省が着手している高校から大学・大学院の一体的な設計に基づく一貫した改革による人材育成のみならず、大学と企業、私立大学と国公立大学などの各機関の間において共有される認識と相互理解のもとでの取組が進められることが肝要。

## ＜参考1＞地方私立大学の振興における「地域構想推進プラットフォーム」の活用(イメージ)

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、  
各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

### 地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



地域経済の担い手等を育成する地方中小規模大学への私学助成の重点化  
地域の高等教育の将来像（必要な人材の内容やボリューム等）  
に基づく取組を行う私立大学への更なる支援

### 【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

#### 【地域ニーズに応じた教育改革】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの変革



プラットフォームでの議論

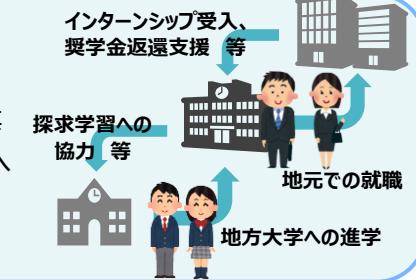
#### 【大学間の連携】

- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



#### 【地域での一貫した人材育成】

- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



#### 【新産業創出】

- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



地域の高等教育資源の効率的・効果的な活用のための重複感の解消や地域の高等教育機関の機能を最大化<sub>3</sub>

## 1. 日本の産業を支える理工農系人材の育成

### 【現状】

- 日本の理・工・農の大学生の学部6割強・修士3割強・博士1割強が私学に在学  
理・工・農系学部を持つ私学は約150校あり、理系分野のボリュームゾーンの人材育成を担う
- 専門人材や技術者を多数輩出  
研究者に加え、研究工コシステムを支える専門人材等の育成にも多大な貢献
- 女子学生の理系進学率の上昇にも大きく貢献  
私立大学における工学・理学系で女子枠の導入 2024年新規13校

### 【取組の方向性】

- 日本の産業を支える理工農系人材の育成を行う大学等への重点支援（教育研究経常費に係る単価の改善）  
教育研究の質の向上に向けたST比（専任教員一人あたり学生数）に係るメリハリある配分の強化

## 2. 国際競争力の向上に向けた私立大学の研究力強化

### 【現状】

- 日本の私立大学に対する世界的な評価→質の高い私立大学の層は厚い  
世界大学ランキング2024※（世界のトップ6.1%）の中に  
私立大学50校がランクイン  
(国立大学は58校)
- 科学研究費補助金における私立大学のシェア拡大  
採択件数3割、配分額2割に達するなど、年々存在感が強まっている。  
※採択件数(30.3%)(2024)←21.7% (2004)、配分額20.5% (2024)  
←12.8% (2004))

### 【取組の方向性】

- 科学技術・イノベーション人材の育成強化を図るため、研究力の高い私立大学等への施設・設備整備費と経常費の一体的かつ重点的な支援により、最先端の「知」を生み出し、日本の競争力を高める拠点機能を強化。

### 【資格合格者に占める私立大学卒業者の割合 2022年度】

私立大学ファクトブック（2024年9月版 日本私立大学協会附属私立高等教育研究所）より



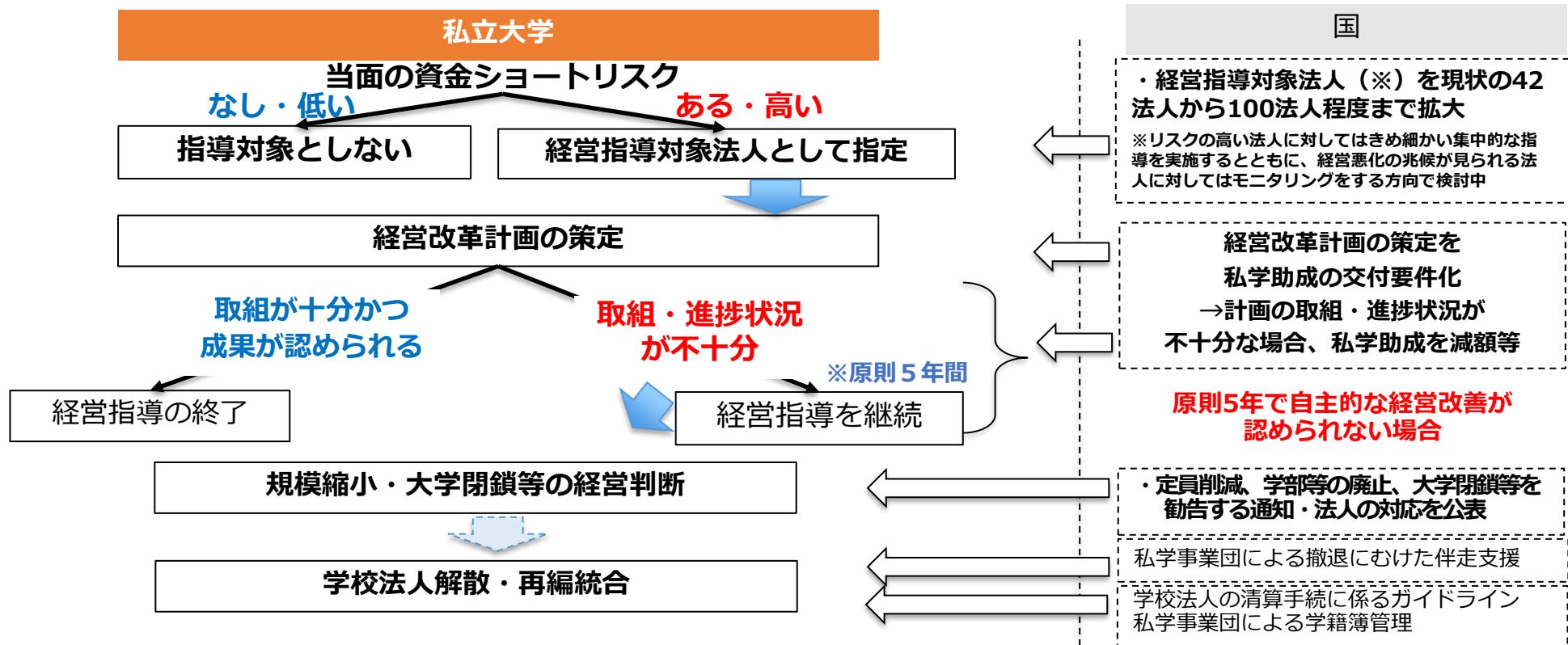
### 優秀な研究者の輩出

Clarivate Analytics社 Highly Cited Researchers 2024より

機関名	人数	運営費交付金額・私立大学経常費補助金額
京都大学	8名	56,524,533
慶應義塾大学	7名	8,853,277
理化学研究所	7名	56,417,000
東京大学	6名	84,037,455
物質材料研究機構	6名	16,664,000
九州大学	3名	41,953,247
国立がんセンター	3名	6,735,729
名古屋大学	2名	32,874,465
岡山大学	2名	19,606,909
大阪公立大学	2名	28,401,000
近畿大学	2名	4,519,413
塩野義製薬	2名	-



## 1. 経営指導の強化等：早期の経営判断促進に向けた取組フロー



## 2. 学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等

- 学校法人の吸収合併や学校法人間の財政支援等に係る設置認可・私学助成上の仕組みの改善
- 撤退支援に関するハンドブック作成及び撤退の目安の提示等

## 3. 学部等新設の厳格化（スクラップ・アンド・ビルト、財務要件の厳格化等）

- 審査体制の充実、経営面・定員充足率の基準の引上げ等